

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月2日

上場会社名 株式会社 サガミチェーン

コード番号 9900 URL <http://www.sagami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小塚 照男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 伊藤 修二

四半期報告書提出予定日 平成21年9月3日

TEL 052-771-2126

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年1月21日～平成21年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	10,942	—	△377	—	△354	—	△1,402	—
21年1月期第2四半期	12,483	△1.8	△174	—	△171	—	△477	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	△57.51	—
21年1月期第2四半期	△19.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	18,111	13,000	71.7	532.47
21年1月期	19,800	14,274	72.0	584.56

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 12,985百万円 21年1月期 14,260百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年1月期	—	0.00			
22年1月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,950	△10.3	△350	—	△320	—	△1,870	—	△76.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第2四半期 24,972,784株 21年1月期 24,972,784株

② 期末自己株式数 22年1月期第2四半期 585,188株 21年1月期 577,166株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第2四半期 24,391,489株 21年1月期第2四半期 24,405,363株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標を通じて景気後退局面は底入れしたとの認識が広まりつつあるものの、国内消費におきましては家計所得の減額や雇用不安等により、依然低迷が続いております。また、新興感染症や天候不順等、不測の事態に晒され、予想以上に厳しい環境となりました。

外食産業におきましても、食の内部化・外食離れが顕在化し、さらに生活防衛意識を背景に、外食機会や外食動機は冷え込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは、劇的に変化する環境に対応すべく「営業店の活性化」をテーマに「①環境変化への対応」「②個店の現場力・営業力の向上」「③中長期的な視点に立った政策・戦略」の政策を積極的に取り組んでまいりました。

主力の和食麺類部門では、前期に引き続き経費削減計画を策定し、固定経費を削減する一方、全社販売促進企画「夏の大感謝祭」「お客様生活応援キャンペーン」等を実施いたしました。また、麺と素材の組み合わせをテーマにしたメニュー政策に加え、「素材厳選 活じめあなご」「素材厳選鹿児島県大隅産 うなぎ」等の料理フェアを実施いたしました。さらに、ご家族のハレの場でご利用して頂けるよう「母の日御膳」「父の日御膳」を販売いたしました。しかしながら、食の内部化や外食離れ等の影響により、既存店売上高は前年同期比 8.6%減、既存店客数は前年同期比 5.2%減となりました。

店舗関係では、6店舗（高石店、神戸伊川谷店、川西店、辻井店他）に加え、業態転換のため4店舗（江南店他）を閉鎖いたしました。

セルフサービス方式のどんどん庵部門におきましては、全店販売促進企画「どんどん庵祭り」を2回実施し、新規出店を3店舗（桑名アピタ店、三河一色店、高倉製麺所店）、閉鎖を3店舗（東浦生路店、春日店、豊明店）行いました。

その他の部門では、中国上海市で展開する盛賀美1店舗の新規出店、あいそ家4店舗の業態転換に加え、DONDONあん2店舗（平針店、中区役所店）を閉鎖いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 10,942百万円（前年同期比12.3%減）となりました。経費削減計画等により、販売費及び一般管理費を前年同期比 1,045百万円削減いたしました。既存店売上高が前年を下回ったこと等により、営業損失は377百万円（前年同期は174百万円の営業損失）、経常損失は354百万円（前年同期は171百万円の経常損失）を計上することとなりました。これに加え、既存店の収益性が低下したこと等により減損損失が増加し、特別損失を838百万円計上いたしました。また、繰延税金資産を163百万円取崩すことにより、四半期純損失は1,402百万円（前年同期は477百万円の四半期純損失）を計上することとなりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、18,111百万円と前連結会計年度末比1,689百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比920百万円減少し3,700百万円、固定資産は768百万円減少し14,410百万円、流動負債は前期連結会計年度末比750百万円増加し3,842百万円、固定負債は1,165百万円減少し1,269百万円、純資産は1,274百万円減少し13,000百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて823百万円減少し、2,950百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は435百万円となりました。支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失が1,185百万円、役員退職慰労金の支払額が82百万円であり、収入の主な内訳は減損損失が732百万円、減価償却費が287百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は180百万円となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が307百万円、投資有価証券取得による支出が117百万円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の償還による収入が112百万円、定期預金の払戻による収入が110百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は218百万円となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出が251百万円、短期借入金の純増による収入が50百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び直近の趨勢を勘案したうえで、平成21年3月4日に公表いたしました、平成22年1月期（平成21年1月21日～平成22年1月20日）の業績予想数値を修正いたしました。

主力業態「サガミ」の既存店売上高は前年同期比 7.2%減を想定しており、これにより売上高は22,950百万円（前年同期比 10.3%減）となる見通しです。経費削減については、概ね計画通りの進捗状況であると判断しておりますが、売上高の減収等により営業損失350百万円（前年同期は267百万円の営業利益）、経常損失320百万円（前年同期は227百万円の経常利益）となる見通しです。

特別損失につきましては、店舗閉鎖計画等により第3四半期以降に453百万円の計上を想定し、通期の特別損失は1,292百万円を見込んでおります。これにより、当期純損失は1,870百万円（前年同期は549百万円の当期純損失）となる見通しです。

なお当社は現在、中期計画を策定中であるものの、先行きに対する不透明感が拭えないことから、下期の業績動向を精査する必要があると判断しております。従って、計画の具体的な施策及び影響額等については、業績予想に見込んでおりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

国内連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

国内連結子会社においては、一部の経過勘定項目の算定について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計基準の変更等による変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

・その他の変更

① 連結の範囲に関する事項の変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ボンパナを連結の範囲に含めております。

② 賃貸家賃の収益費用の計上区分の変更

従来、受取家賃を営業外収益、これに係る支払家賃等を営業外費用に計上してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より受取家賃を売上高、これに係る支払家賃等を売上原価として処理する方法に変更しました。

この変更は、金額的な重要性が増してきたためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が42,908千円、売上原価が25,264千円、売上総利益が17,644千円増加し、営業損失が17,644千円減少しておりますが、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

③ 販売促進費の計上区分の変更

従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費として計上してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、販売促進を目的とした値引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格をもっていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきた状況を考慮し、処理の見直しを行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ、205,175千円減少しておりますが、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,401千円増加しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,432	3,802,558
受取手形及び売掛金	77,919	81,741
有価証券	310,360	210,555
商品及び製品	77,437	71,408
原材料及び貯蔵品	173,324	165,848
その他	192,446	289,134
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	3,700,907	4,621,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,073,919	3,612,019
機械装置及び運搬具(純額)	305,298	349,158
土地	6,641,419	6,772,891
その他(純額)	159,670	105,774
有形固定資産合計	10,180,307	10,839,844
無形固定資産		
	114,830	136,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,213	1,387,972
差入保証金	2,176,483	2,310,277
その他	658,144	577,605
貸倒引当金	△38,355	△72,696
投資その他の資産合計	4,115,486	4,203,160
固定資産合計	14,410,624	15,179,427
資産合計	18,111,531	19,800,667

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	585,289	690,754
短期借入金	270,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	461,864	511,272
1年内償還予定の社債	1,000,000	10,000
未払金	1,092,343	1,201,991
未払法人税等	88,689	103,139
賞与引当金	49,217	50,823
その他	294,618	303,140
流動負債合計	3,842,022	3,091,121
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	991,700	1,193,800
長期未払金	164,514	142,830
退職給付引当金	7,012	6,442
その他	105,787	91,562
固定負債合計	1,269,014	2,434,634
負債合計	5,111,037	5,525,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	7,256,905	7,256,905
利益剰余金	99	1,402,844
自己株式	△563,678	△556,535
株主資本合計	12,996,847	14,406,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,425	△123,608
為替換算調整勘定	△12,651	△22,395
評価・換算差額等合計	△11,226	△146,004
少数株主持分	14,873	14,179
純資産合計	13,000,494	14,274,910
負債純資産合計	18,111,531	19,800,667

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)
売上高	10,942,600
売上原価	3,419,101
売上総利益	7,523,499
販売費及び一般管理費	7,900,570
営業損失(△)	△377,071
営業外収益	
受取利息	9,894
受取配当金	12,816
受取保険金	5,967
雑収入	15,324
営業外収益合計	44,003
営業外費用	
支払利息	16,424
雑損失	5,076
営業外費用合計	21,500
経常損失(△)	△354,568
特別利益	
固定資産売却益	4,863
貸倒引当金戻入額	1,591
その他	800
特別利益合計	7,254
特別損失	
固定資産除却損	22,237
投資有価証券売却損	630
減損損失	732,155
店舗閉鎖損失	76,804
その他	6,392
特別損失合計	838,219
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,185,533
法人税、住民税及び事業税	53,677
法人税等調整額	163,528
法人税等合計	217,205
少数株主利益	5
四半期純損失(△)	△1,402,745

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)
売上高	5,509,912
売上原価	1,700,483
売上総利益	3,809,428
販売費及び一般管理費	3,900,382
営業損失(△)	△90,953
営業外収益	
受取利息	5,660
受取配当金	11,084
受取保険金	4,763
雑収入	7,557
営業外収益合計	29,065
営業外費用	
支払利息	8,047
雑損失	1,515
営業外費用合計	9,562
経常損失(△)	△71,451
特別利益	
固定資産売却益	37
貸倒引当金戻入額	733
特別利益合計	770
特別損失	
固定資産除却損	13,241
投資有価証券売却損	630
投資有価証券評価損	△19,227
減損損失	728,902
店舗閉鎖損失	12,753
その他	6,392
特別損失合計	742,692
税金等調整前四半期純損失(△)	△813,373
法人税、住民税及び事業税	22,465
法人税等調整額	164,289
法人税等合計	186,755
少数株主損失(△)	△64
四半期純損失(△)	△1,000,064

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,185,533
減価償却費	287,238
減損損失	732,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,605
受取利息及び受取配当金	△22,711
支払利息	16,424
固定資産売却損益 (△は益)	△4,863
固定資産除却損	22,237
売上債権の増減額 (△は増加)	3,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,464
未払金の増減額 (△は減少)	△69,191
その他	41,640
小計	△300,941
役員退職慰労金の支払額	△82,100
利息及び配当金の受取額	21,228
利息の支払額	△15,994
法人税等の支払額	△57,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△150,668
定期預金の払戻による収入	110,020
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△307,448
有形固定資産の売却による収入	9,704
投資有価証券の取得による支出	△117,186
投資有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の売却による収入	11,830
差入保証金の差入による支出	△14,676
差入保証金の回収による収入	70,424
その他	7,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000
長期借入金の返済による支出	△251,508
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△7,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△823,631
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,950,079

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：千円、%)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	
	金額	百分比
I 売上高	12,483,370	100.0
II 売上原価	3,711,955	29.7
売上総利益	8,771,415	70.3
III 販売費及び一般管理費	8,946,300	71.7
営業損失	174,885	△1.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	7,880	
2 受取配当金	11,115	
3 受取家賃	17,048	
4 有価証券売却益	56	
5 保険金収入	13,132	
6 助成金収入	20,959	
7 雑収入	14,536	
営業外収益合計	84,729	0.6
V 営業外費用		
1 支払利息	16,816	
2 支払家賃	37,119	
3 持分法投資損失	25,616	
4 雑損失	1,373	
営業外費用合計	80,926	0.6
経常損失	171,081	△1.4
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	317	
2 貸倒引当金戻入益	9,740	
3 営業権譲渡益	2,857	
4 保険金収入	15,196	
特別利益合計	28,111	0.2
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	55,403	
2 投資有価証券売却損	1,415	
3 減損損失	123,074	
4 店舗閉鎖損失	10,794	
5 その他の特別損失	5,700	
特別損失合計	196,388	1.5
税金等調整前 中間純損失	339,358	△2.7
法人税等	134,740	1.1
少数株主利益	3,140	0.0
中間純損失	477,239	△3.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失	△339,358
2 減価償却費	297,732
3 減損損失	123,074
4 のれん償却額	107
5 貸倒引当金減少額	△1,740
6 賞与引当金減少額	△5,489
7 退職給付引当金の増加額	846
8 受取利息・配当金	△18,996
9 支払利息	16,816
10 持分法による投資損失	25,616
11 固定資産除却損	55,403
12 投資有価証券売却損	1,415
13 売上債権の減少額	7,933
14 棚卸資産の増加額	△44,211
15 仕入債務の減少額	△117,575
16 未払金の減少額	△162,335
17 その他	△2,065
小計	△162,825
18 利息及び配当金の受取額	17,840
19 利息の支払額	△16,283
20 役員退職慰労金の支払額	△136,200
21 法人税等の支払額	△156,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△454,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金預入による支出	△1,002
2 定期預金払戻による収入	10,016
3 投資有価証券の償還による収入	100,056
4 有形固定資産の取得による支出	△451,581
5 有形固定資産の売却による収入	12,447
6 投資有価証券の取得による支出	△1
7 投資有価証券の売却による収入	819
8 差入保証金の増加による支出	△3,428
9 差入保証金の減少による収入	31,973
10 その他	51,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入による収入	1,300,000
2 長期借入金返済による支出	△708,108
3 社債の償還による支出	△8,000
4 配当金の支払額	△207,460
5 自己株式の購入による支出	△4,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,577
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,983
V 現金及び現金同等物の減少額	△335,171
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,058,493
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,723,322